

着実に増加している「永続地帯」

——再生可能エネルギーと食料自給——

読者の皆さんは「永続地帯」という言葉をご存じだろうか。著者も最近まで知らなかった。千葉大学の倉坂研究室とNPO法人環境エネルギー政策研究所が2007年以降、日本国内の再生可能エネルギー自給率と食料自給率について調査分析し、双方の自給率が100%を超える自治体を「永続地帯」と名付けて毎年報告書を出している。政府やマスコミは地球温暖化対策やウクライナ・ロシア戦争によるエネルギー危機を煽り、老朽原発再稼働や小型原発開発などの必要性を主張するが、大都市を除く地方自治体では地道な取り組みによる「永続地帯」が着実に増加している。因みに千葉大学自体も全消費エネルギーの100%を自給している。

「永続地帯」の定義

千葉大学坂倉研究室による「永続地帯2021年度版報告書」によれば、各自治体による再生可能エネルギーによる電力と熱エネルギーを合わせた100%以上を自給している「エネルギー永続地帯」と地域の食料自給率100%以上の「食料永続地帯」を合わせたものを「永続地帯」と呼ぶ。それによれば、2011年のエネルギー永続地帯は50自治体に過ぎなかったが、2020年には174に増加し全国自治体の10%になった。電力自給率だけをとれば272自治体（15.6%）が再生可能エネルギーで電力を自給している。エネルギー永続地帯の数で抜きんでいるのは秋田県（51.3%）と大分県（50.0%）で、約半数の自治体が再生可能エネルギーで自給している。全国の90自治体では食料自給率も100%を超える「永続地帯」となった。

エネルギー永続地帯の手段

電力と熱エネルギーの自給の手段は地域によって様々である。太陽光や風力、地熱、小水力、バイオマス等によって電力や熱エネルギーを作っている。エネルギー自給率のランキングを挙げると、No.1は大分県珠洲郡九重町（1186%）、No.2は長野県下伊那郡平谷村（1026%）である。電力自給率だけを取ればNo.1はやはり大分県珠洲郡九重町（2516%）、No.2は熊本県球磨郡五木村（2225%）である。何れも大分県や長野県の自治体が上位を占

めている。21年度版報告書では、永続地帯の世界的動向も調べている。電力と熱エネルギーを合わせた「エネルギー永続地帯」の世界No.1はスウェーデン（60.1%）、No.2はフィンランド（43.8%）である。

食料永続地帯

日本全体の食料自給率は現在28%で厳しい状況が続いている。円安やロシア・ウクライナ戦争で状況は更に悪化しつつある。しかし、全国の自治体別にみると状況は異なる。永続地帯報告書によれば、都道府県別のランキングはNo.1が北海道（206.8%）、No.2が秋田県（195.1%）である。自給率100%以上は北海道、秋田、山形、青森、岩手で、最下位は当然の事だが東京都（0.61%）である。東北地方は高齢化による人口減少なども影響している。それでも地方自治体数でみると90の自治体が食料自給率もエネルギー自給率も100%を超えている。

危機に煽られずに着実な前進を

政府やマスコミはエネルギー危機や食糧危機を煽り、チェルノブイリやフクシマの教訓を忘れたかのように原発推進政策を進めている。食料自給率低下の原因は、自動車などの輸出産業を優先し、食料を米国に頼るこれまでの政策の結果である。今こそエネルギーと食料の自給を求めて地道な政策に転換すべきである。

（2022年11月5日 河田）